

令和6年度山梨県営電気事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

資本的収入及び支出 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		6,351,360	500,000	6,851,360	
	5	事業外設備 改良費	1,552,550	500,000	2,052,550	
		2	機械装置	500,000	1,997,000	

令和6年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,561,198
減価償却費	1,309,486
固定資産除却損	52,478
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,668
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,500
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	521,965
長期前受金戻入額	△ 394,167
受取利息及び受取配当金	△ 23,591
支払利息	1,519
未払金の増減額 (△は減少)	△ 73,394
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 211
その他 (非現金支出)	1,980
小計	4,890,444
利息及び配当金の受取額	23,591
利息の支払額	△ 1,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,912,516

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,530,606
----------------	-------------

有形固定資産の売却による収入	168
無形固定資産の取得による支出	△ 66,628
有価証券の取得による支出	△ 2,200,000
一般会計への繰出金による支出	△ 700,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	43,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,453,196</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,622</u>

資金増加額 (又は減少額)	437,698
資金期首残高	11,662,092
資金期末残高	<u>12,099,790</u>

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度末までの支払義務発生額	令和5年度末までの支払義務発生額	令和6年度支払義務発生予定額	令和6年度末までの支払義務発生予定額	令和7年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 資 本 的 出 支	5 事 業 外 設 備 改 良 費	地 域 水 素 利 活 用 開 発 事 業	令 和 5 年 度	396,000		240,000		156,000		396,000	396,000		8		
			令 和 6 年 度	1,666,000		706,666		959,334		1,666,000	1,666,000		34		
			令 和 7 年 度	2,788,000		1,689,697		1,098,303				2,788,000			
			令 和 8 年 度	50,000		30,303		19,697					50,000		
			計	4,900,000		2,666,666		2,233,334				2,062,000	2,062,000	2,838,000	42

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業外収益
東京都内へのP2Gシステムの設置(東京都との共同研究開発事業)について変更契約を締結	384,455			令和7年度	384,455	384,455

令和6年度山梨県営電気事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和7年3月31日)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	51,174,012	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,310,762</u>	18,863,250
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	268,325	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 217,463</u>	<u>50,862</u>
電気事業固定資産合計		18,921,248
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	6,508,201	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,904,444</u>	<u>4,603,757</u>
事業外固定資産合計		4,603,757

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	3,600,000		
ロ 出資金	3,631,724		
ハ 長期貸付金	2,468,537		
ニ 長期前払費用	366		
ホ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>9,800,627</u>	
固定資産合計			33,325,632
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,099,790	
(2) 未収金		683,712	
(3) 貯蔵品		15,742	
(4) 短期貸付金		43,875	
(5) 前払費用		185	
(6) 前払金		148,670	
(7) その他流動資産		<u>29</u>	
流動資産合計			<u>12,992,003</u>
資産合計			<u><u>46,317,635</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,510		
企 業 債 合 計		24,510	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	781,319		
ロ 特別修繕引当金	1,100,297		
引 当 金 合 計		1,881,616	
(3) その他固定負債		100,000	
固 定 負 債 合 計			2,006,126
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,166		
企 業 債 合 計		20,166	
(2) 未 払 金		514,934	
(3) 未 払 費 用		140	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	77,333		
ロ 賞与引当金	78,166		
引 当 金 合 計		155,499	
(5) その他流動負債		5,352	
流 動 負 債 合 計			696,091

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金		2,854,523
	収	益	化	累	計	額	<u>△1,506,199</u>
	繰	延	収	益	合	計	<u>1,348,324</u>
	負	債	合	計			<u><u>4,050,541</u></u>
<u>資 本 の 部</u>							
6	資	本	金				30,307,405
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	179
	ロ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
							<u>9</u>
						資	本
						剰	余
						金	合
						計	188
	(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金	44,677
	ロ	利	益	積	立	金	886,000
	ハ	建	設	改	良	積	立
						金	1,753,202
	ニ	地	域	文	化	振	興
						等	積
						立	金
							789,833
	ホ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	
							<u>8,485,789</u>
						利	益
						剰	余
						金	合
						計	<u>11,959,501</u>

剩 余 金 合 計	<u>11,959,689</u>
資 本 合 計	<u>42,267,094</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>46,317,635</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	7,219,912	—	7,219,912	—	7,219,912
営業費用	3,563,558	—	3,563,558	—	3,563,558
営業損益	3,656,354	—	3,656,354	—	3,656,354
経常損益	3,710,100	△ 169,782	3,540,318	22,072	3,562,390
セグメント資産	25,914,088	4,603,757	30,517,845	15,799,790	46,317,635
セグメント負債	2,576,029	854,086	3,430,115	620,426	4,050,541
その他の項目					
減価償却費	818,170	491,316	1,309,486	—	1,309,486

特別利益	788	—	788	—	788
特別損失	1,908	—	1,908	—	1,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	972,367	546,327	1,518,694	—	1,518,694

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 23,591 千円から、財務費用 1,519 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 12,099,790 千円、投資有価証券 3,600,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 514,934 千円、未払費用 140 千円、その他流動負債 5,352 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 94,355 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 75,498 千円を使用する。
- 3 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、391,830 千円である。

令和6年度山梨県流域下水道事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

収 益 の 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			8,396,199	31,090	8,427,289	
	2 営業外収益		4,630,260	31,090	4,661,350	
		1 他会計負担金	1,251,758	△ 14,301	1,237,457	
		3 長期前受金戻入	3,250,839	△ 9,349	3,241,490	
		5 消費税及び地方消費税還付金	34,999	54,740	89,739	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			8,350,286	△ 23,650	8,326,636	
	1 営業費用		8,275,135	△ 12,539	8,262,596	
		3 減価償却費	4,428,543	△ 12,539	4,416,004	
	2 営業外費用		74,150	△ 11,111	63,039	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,148	△ 11,111	63,037	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		1,898,334	1,205,900	3,104,234	
	1	企業債	418,000	255,000	673,000	
		1 企業債	418,000	255,000	673,000	
	2	国庫補助金	938,200	695,900	1,634,100	
		1 国庫補助金	938,200	695,900	1,634,100	
	3	市町村負担金	469,767	255,000	724,767	
		1 市町村負担金	469,767	255,000	724,767	流域下水道建設費負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		2,997,136	1,203,291	4,200,427	
	1	建設改良費	1,911,087	1,205,900	3,116,987	
		1 流域下水道建設費	1,815,971	1,205,900	3,021,871	流域下水道施設建設工事費等
	2	企業債償還金	1,086,049	△ 2,609	1,083,440	
		1 企業債償還金	1,086,049	△ 2,609	1,083,440	企業債元金償還金

令和6年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,664
減価償却費	4,416,004
長期前受金戻入額	△3,241,490
支払利息及び企業債取扱諸費	63,031
未収金の増減額 (△は増加)	415,406
未払金の増減額 (△は減少)	△720,948
前受金の増減額 (△は減少)	△310,127
小計	652,540
支払利息及び企業債取扱諸費	△63,031
業務活動によるキャッシュ・フロー	589,509
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,231,120
国庫補助金等による収入	1,774,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,312
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	511,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,083,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,440

資金増加額（又は減少額）	△ 439,243
資金期首残高	2,168,868
資金期末残高	<u>1,729,625</u>

令和6年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和7年3月31日)

科 目	金	額
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,067,714</u>	4,851,107
ハ 構 築 物	100,058,249	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,602,801</u>	84,455,448
ニ 機 械 及 び 装 置	15,719,375	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,354,588</u>	8,364,787
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,490</u>	78
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,306	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,630</u>	<u>14,676</u>

有形固定資産合計		107,539,326	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	4,134		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			107,543,460
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,729,625	
(2) 未収金		132,103	
(3) 貯蔵品		75	
(4) 前払金		<u>426,214</u>	
流動資産合計			<u>2,288,017</u>
資産合計			<u><u>109,831,477</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,097,507		
企業債合計		9,097,507	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			9,098,907

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,015,002</u>		
		企業債合計				1,015,002	
(2)	未	払	金			837,145	
(3)	前	受	金			539,759	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			<u>6,318</u>		
		引当金合計				6,318	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
		流動負債合計				<u>8,370</u>	2,406,594
5	繰	延	収	益			
		長期前受金				88,924,490	
		収益化累計額				<u>△17,713,200</u>	
		繰延収益合計					<u>71,211,290</u>
		負債合計					<u><u>82,716,791</u></u>
<u>資本の部</u>							
6	資	本	金				19,687,074
7	剰	余	金				

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		
ロ 市 町 村 負 担 金	2,455,226		
ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>29,534</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>29,534</u>	
剩 余 金 合 計			<u>7,427,612</u>
資 本 合 計			<u>27,114,686</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>109,831,477</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,085,173千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 6,318 千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、89,739 千円である。

(平和納)

再生紙を使用しています